

～地域から頼られる銀行を目指して～

平成22年3月期決算概要

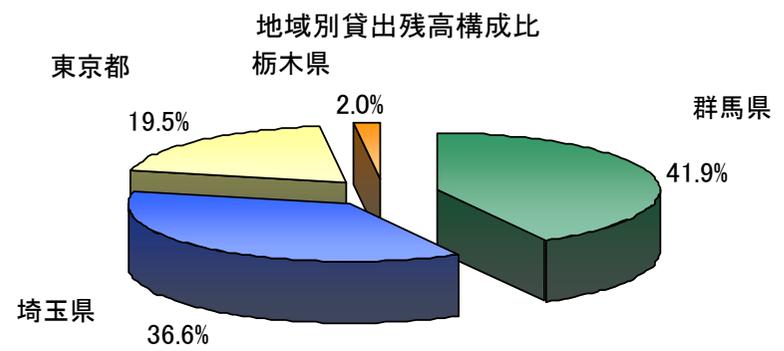
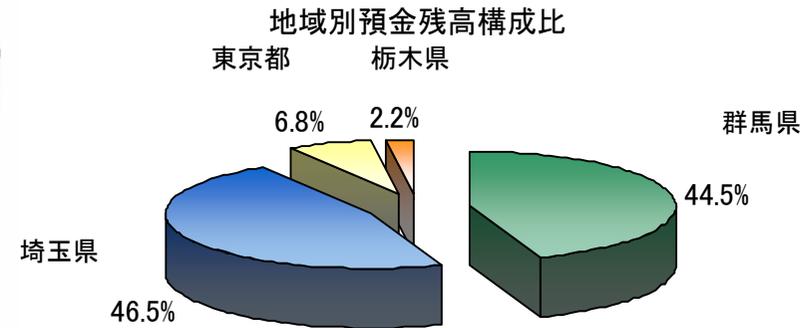
平成22年3月期決算概要

- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)
- 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)
- 平成22年3月期決算概要
- 収益の状況
- 業務粗利益の状況
- 営業経費とOHRの状況
- 信用コストの状況
- 不良債権の状況
- 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況
- 貸出金の状況
- 業種別貸出金の状況
- 預金の状況
- プランフェニックスⅡ概要

当行の営業エリア



地域別店舗構成	
群馬県	39店 (平成22年3月1日 インターネット支店開設)
埼玉県	42店
東京都	8店
栃木県	3店



地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D. I. の変化)

2010/3月時における業況判断D.I.は、前回調査(2009/12)から製造業は大幅に好転(▲29→▲8)
非製造業は僅かに好転(▲39→▲34)

業況判断D.I.	「良い」-「悪い(▲)」・%ポイント、()内は前回予測					
	2009/3月 (平成21年3月)	6月 (平成21年6月)	9月 (平成21年9月)	12月 (平成21年12月)	2010/3月 (平成22年3月)	6月まで (予測)
管内全産業	▲ 61	▲ 57	▲ 49	▲ 33	▲ 19 (▲ 32)	▲ 26
製造業	▲ 68	▲ 61	▲ 46	▲ 29	▲ 8 (▲ 26)	▲ 15
加工業種	▲ 63	▲ 54	▲ 37	▲ 18	6 (▲ 16)	▲ 7
素材業種	▲ 79	▲ 77	▲ 64	▲ 49	▲ 34 (▲ 46)	▲ 31
非製造業	▲ 52	▲ 51	▲ 52	▲ 39	▲ 34 (▲ 39)	▲ 40
建設	▲ 47	▲ 45	▲ 68	▲ 50	▲ 25 (▲ 55)	▲ 50
卸売	▲ 91	▲ 91	▲ 78	▲ 75	▲ 67 (▲ 59)	▲ 67
小売	▲ 53	▲ 36	▲ 15	0	14 (13)	0
運輸	▲ 40	▲ 40	▲ 40	0	20 (0)	10
情報通信	20	20	▲ 25	▲ 25	▲ 25 (▲ 25)	▲ 25
電気・ガス	0	0	0	▲ 14	▲ 14 (▲ 29)	▲ 29
対事業所サービス	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 58 (▲ 50)	▲ 67
対個人サービス	▲ 71	▲ 86	▲ 86	▲ 71	▲ 86 (▲ 71)	▲ 57
宿泊・飲食サービス	▲ 89	▲ 100	▲ 89	▲ 80	▲ 89 (▲ 80)	▲ 78
物品賃貸	▲ 40	▲ 40	▲ 60	▲ 80	▲ 60 (▲ 80)	▲ 40
全国全産業	▲ 46	▲ 45	▲ 38	▲ 31	▲ 24 (▲ 33)	▲ 26

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2010年3月)」)

地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)

平成21年度の売上高(実績見込み)は、大企業、中堅企業、中小企業とも前年度比マイナス
平成22年度計画は、大企業は増加するも中堅・中小企業の回復は不透明

	2009年度 (平成21年度) 〈実績見込み〉		2010年度 (平成22年度) 〈計画〉	2009/上期 (平成21年上期) 〈実績〉	2009/下期 (平成21年下期) 〈実績見込み〉	前年度(同期)比%	
		修正率				2010/上期 (平成22年上期) 〈計画〉	2010/下期 (平成22年下期) 〈計画〉
管内全産業	▲ 4.1	0.0	5.0	▲ 13.8	6.8	9.1	1.3
大企業	▲ 3.1	▲ 0.3	6.1	▲ 12.8	7.8	10.0	2.6
中堅企業	▲ 8.3	1.9	▲ 1.3	▲ 19.8	4.8	5.5	▲ 7.3
中小企業	▲ 11.2	1.9	▲ 0.2	▲ 17.7	▲ 4.1	2.6	▲ 2.7
製造業	▲ 10.1	0.9	6.2	▲ 25.3	9.4	12.1	1.0
内需	▲ 9.7	1.2	2.7	▲ 22.2	5.5	7.2	▲ 1.3
輸出	▲ 10.9	0.2	13.6	▲ 31.2	18.4	23.1	5.6
大企業	▲ 9.6	0.5	7.6	▲ 25.2	10.8	13.3	2.6
中堅企業	▲ 11.8	2.8	▲ 1.1	▲ 26.7	5.8	8.4	▲ 8.8
中小企業	▲ 12.7	3.0	2.0	▲ 22.2	▲ 0.9	3.7	0.4
非製造業	1.8	▲ 0.8	4.0	▲ 1.0	4.5	6.5	1.6
大企業	3.0	▲ 1.0	4.9	0.6	5.5	7.3	2.6
中堅企業	▲ 2.4	0.6	▲ 1.8	▲ 7.7	3.1	1.6	▲ 4.9
中小企業	▲ 9.8	1.1	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 6.5	1.5	▲ 5.3
全国全産業	▲ 11.6	0.0	2.1	▲ 19.8	▲ 2.7	3.5	0.9

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2010年3月)」)

平成22年3月期決算概要(単体)

～靴底を減らす活動により、業績は順調に推移～

(単位:百万円)

	平成21年3月期実績(a)	平成22年3月期実績(b)	前年同期比(b)－(a)
業務粗利益	26,968	27,124	156
資金利益	25,381	25,943	561
役務取引等利益	1,559	1,341	▲ 218
その他業務利益	27	▲ 159	▲ 187
(うち 国債等債券損益(5勘定戻))	▲ 66	▲ 258	▲ 192
経費	21,463	21,400	▲ 63
人件費	11,905	12,132	227
物件費	8,543	8,250	▲ 293
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	5,505	5,724	219
コア業務純益	5,571	5,983	411
一般貸倒引当金繰入額 B	—	—	—
業務純益 A－B	5,505	5,724	219
株式等関係損益	▲ 4,934	▲ 1,532	3,402
不良債権処理額(▲) 注1	5,976	2,658	▲ 3,317
その他臨時損益	122	▲ 118	▲ 241
経常利益	▲ 5,282	1,415	6,698
特別損益	1,469	2,574	1,104
貸倒引当金取崩額	686	2,036	1,349
法人税等調整額	24	▲ 123	▲ 148
当期純利益	▲ 3,882	3,816	7,699
信用コスト 注2	5,289	622	▲ 4,667

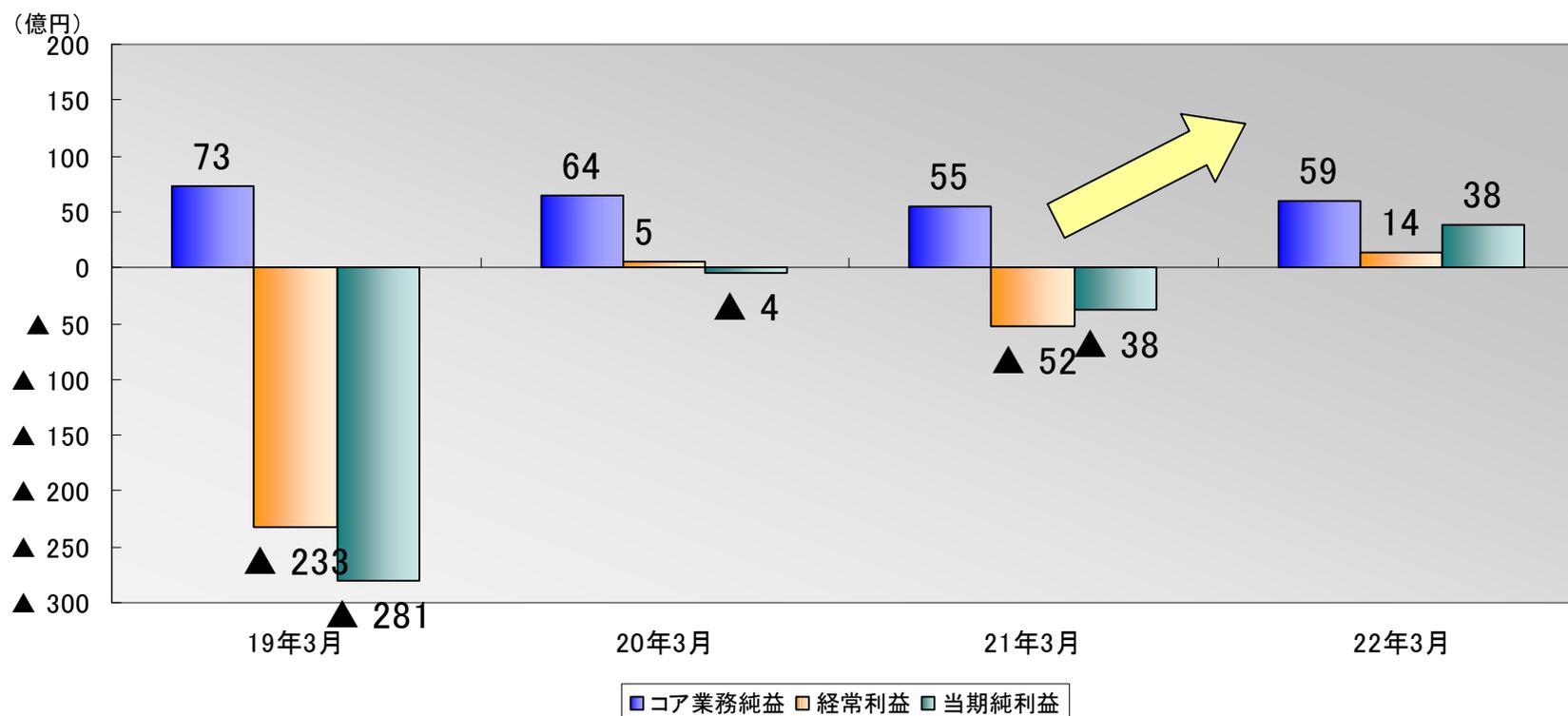
* 注1 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

* 注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。

THE TOWA BANK, LTD.

収益の状況

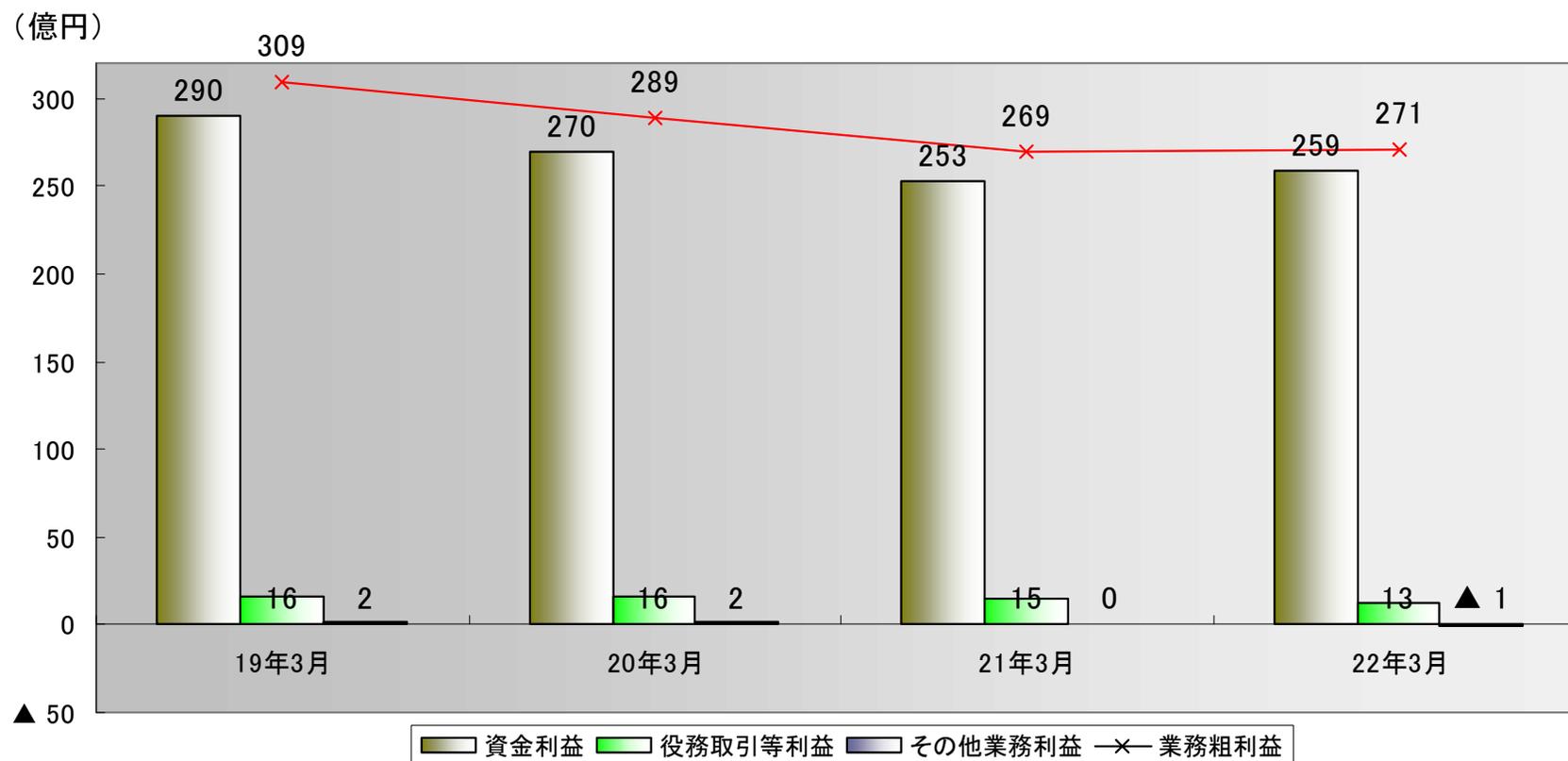
平成22年3月期のコア業務純益は、資金利益の増加などにより前年度比411百万円の増加
経常利益は2期ぶり、当期純利益は4期ぶりに利益計上



業務粗利益の状況

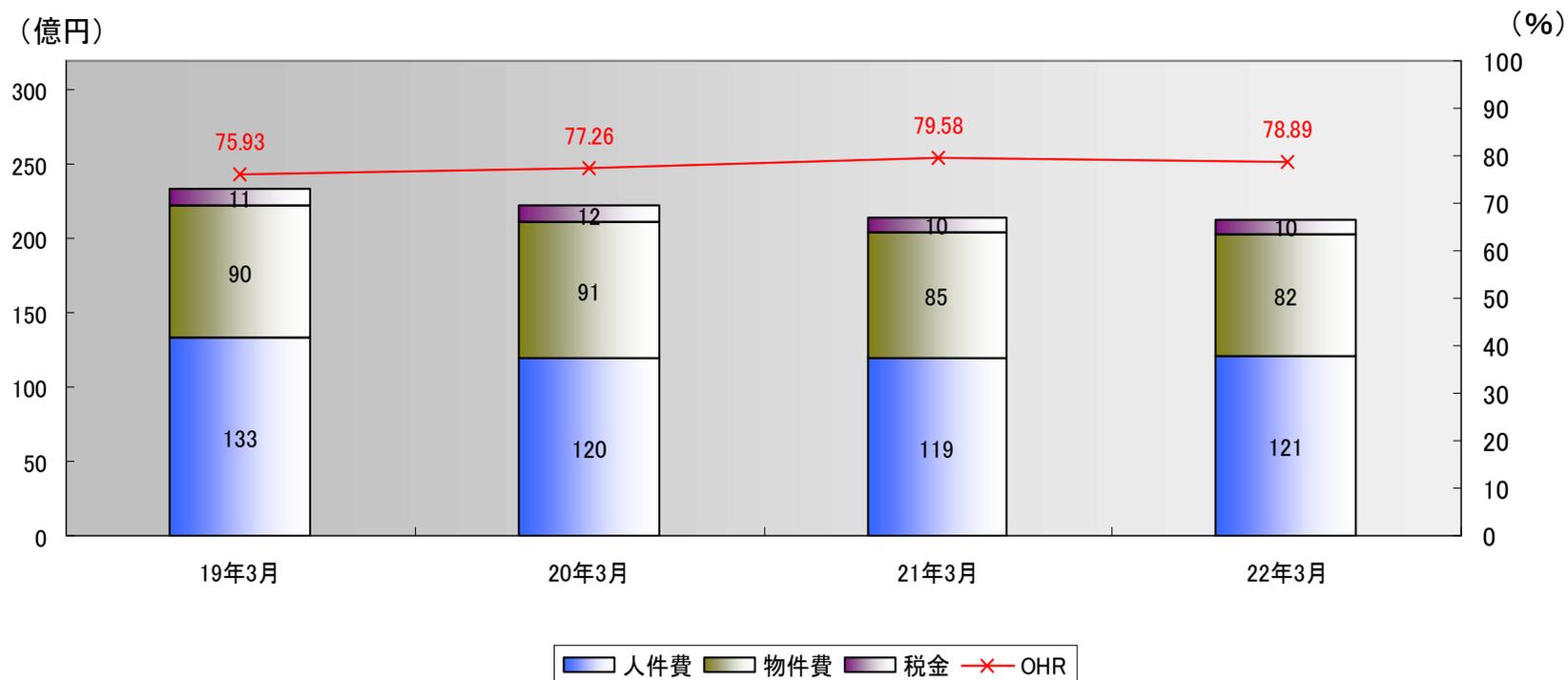
平成22年3月期の業務粗利益は、前年度比156百万円の増加

資金利益は、有価証券利息配当金の増加などにより前年度比561百万円の増加



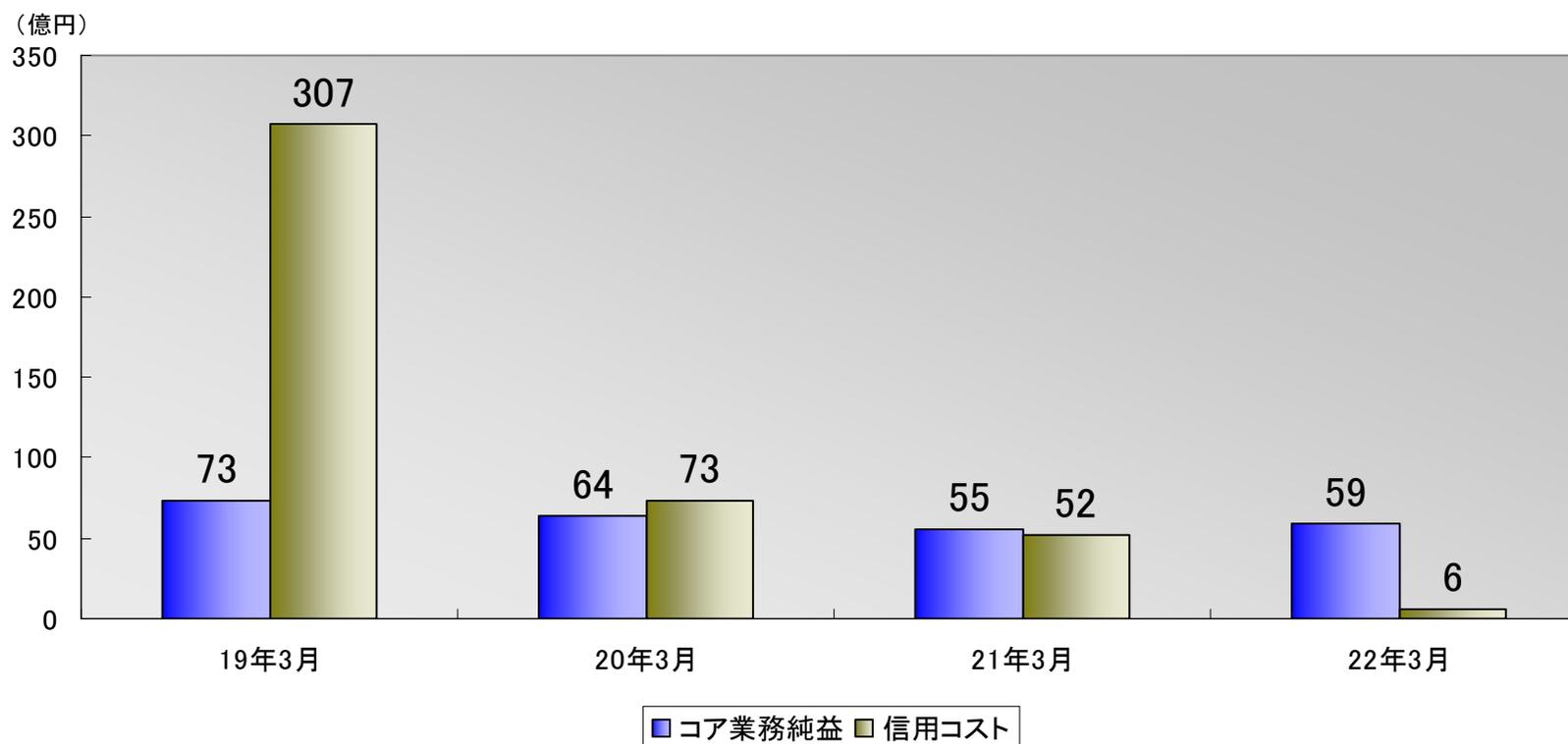
営業経費とOHRの状況

平成22年3月期の物件費は、事務費の削減を主要因として前年度比293百万円の減少
OHRは、業務粗利益の増加を主要因として前年度比0.69ポイント低下



信用コストの状況

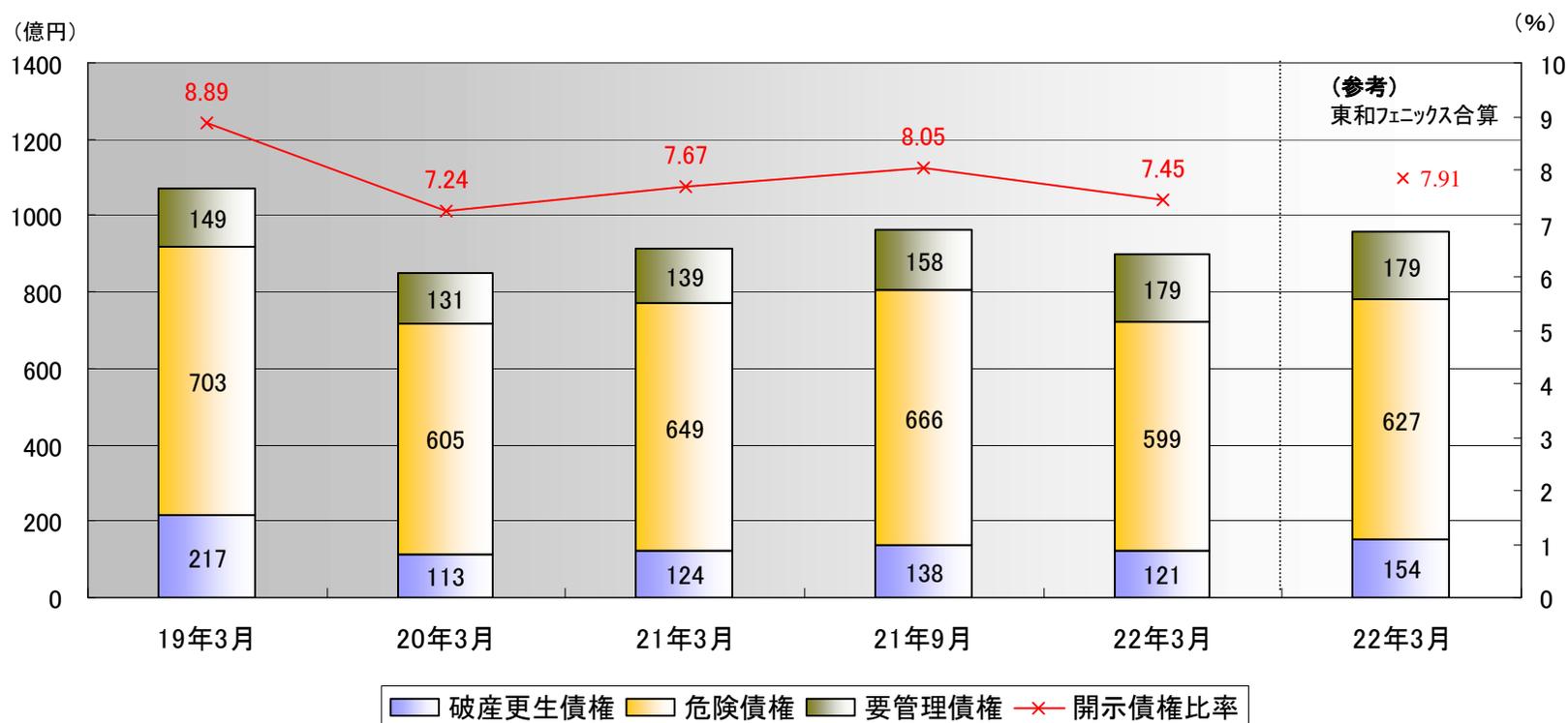
平成22年3月期の信用コストは、「靴底を減らす活動によるお客様まわり」を強化した結果、前年度比46億円の減少



不良債権の状況

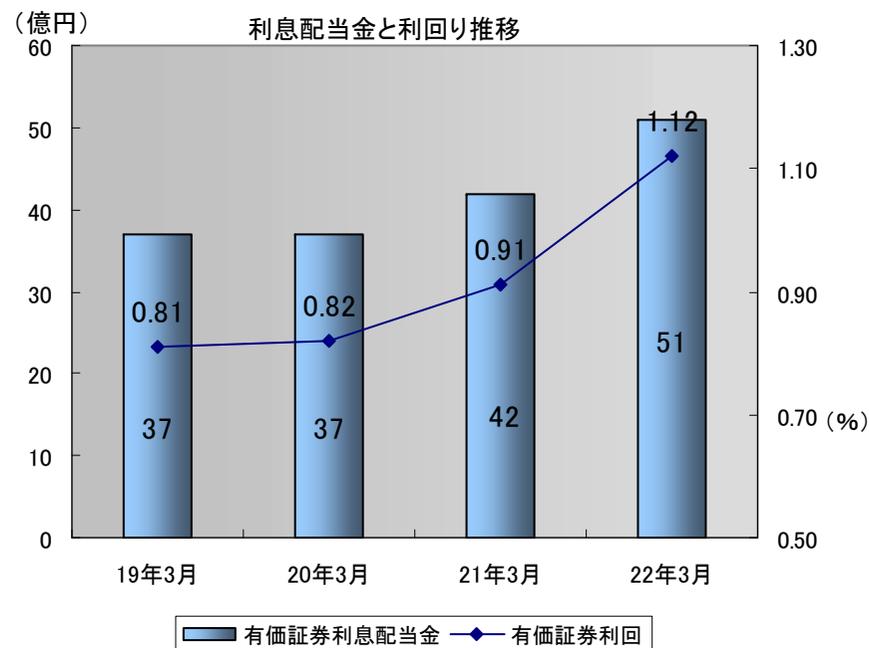
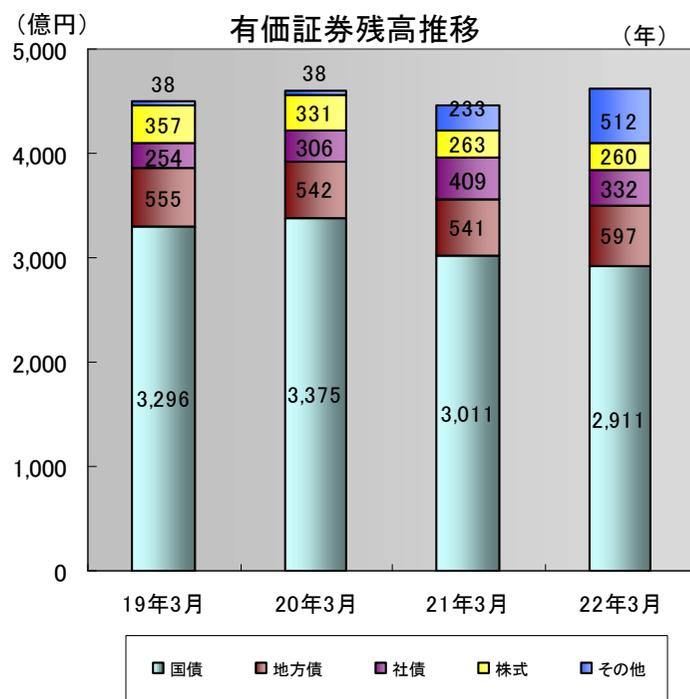
平成22年3月期の不良債権比率は、前年度比0.22ポイント改善

「雨でも傘をさし続ける銀行」として経営改善・再生支援を実施



有価証券の状況

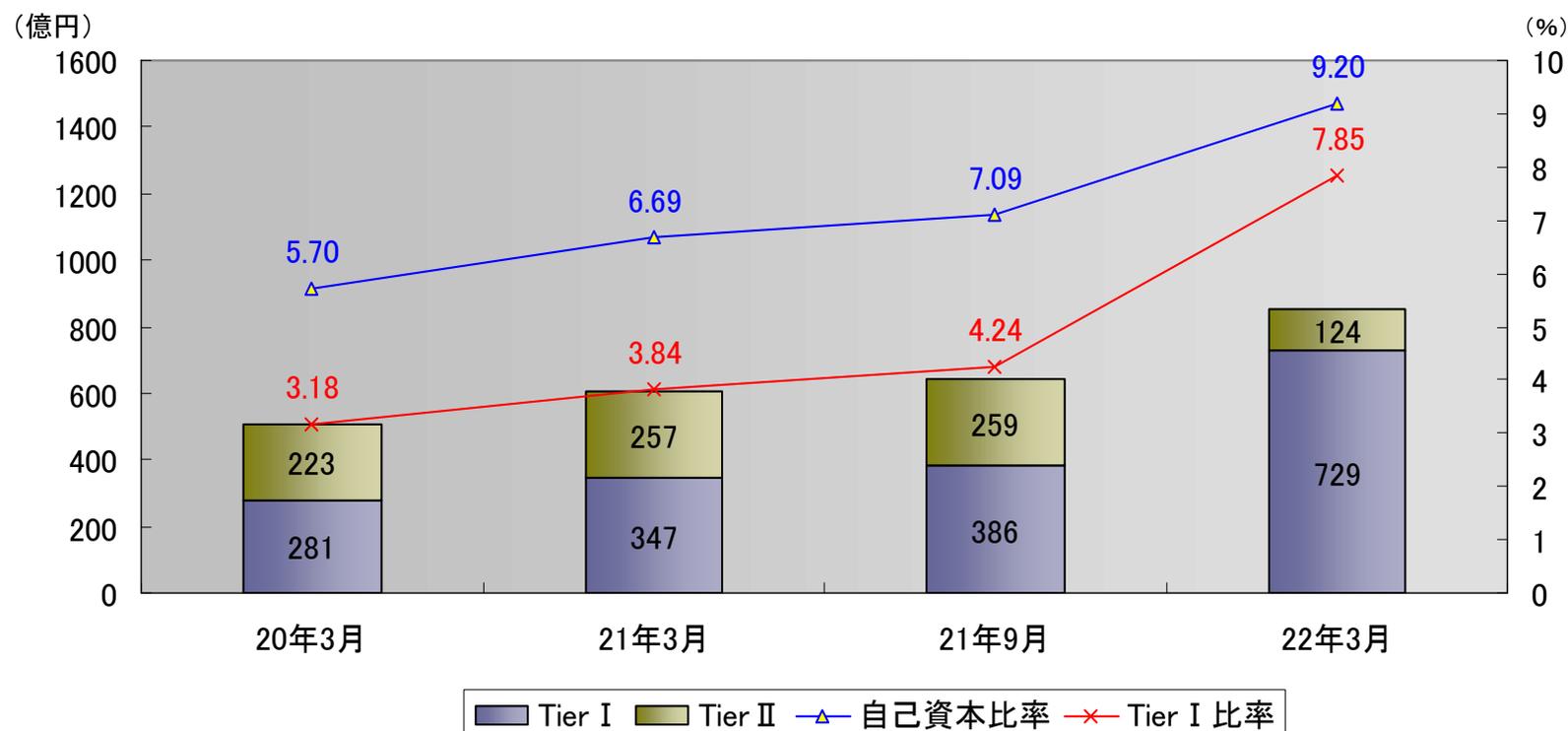
平成22年3月期の有価証券利回りは、低利回り債の償還・売却と高利回り債への入替により前年度比0.21ポイント上昇



自己資本比率の状況

平成22年3月期の自己資本比率は、前年度比2.51ポイント上昇

平成21年12月に公的資金による350億円の資本増強を実施

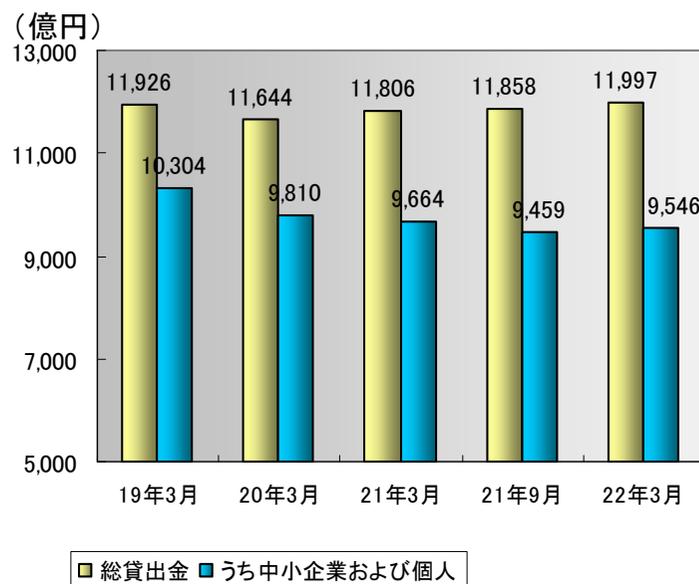


貸出金の状況

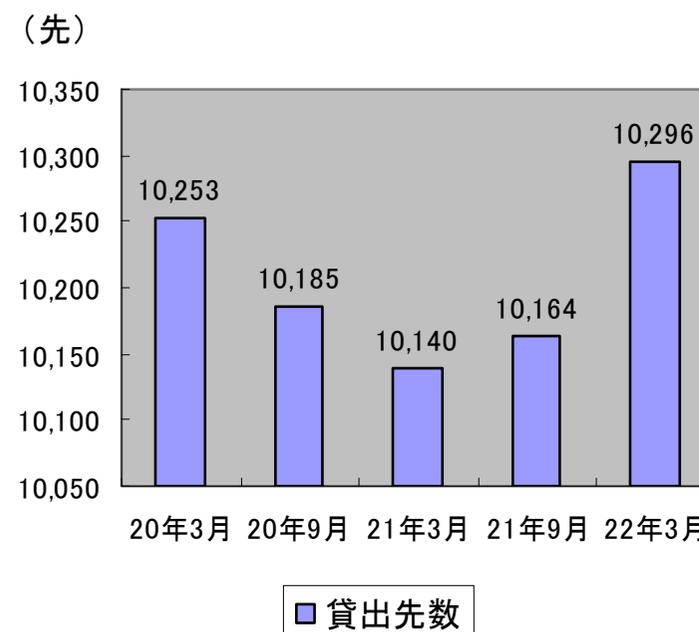
平成22年3月末の事業性貸出先数は、前年度比156先の増加

「雨でも傘をさし続ける銀行」を目指して、円滑な資金供給を徹底

貸出金残高推移



事業性貸出先数



業種別貸出金の状況

平成22年3月期の製造業の割合は15.4%、非製造業の割合は84.6%

貸出金は多様な業種にバランス良く分散

平成22年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成22年3月末残高	構成比
製造業	184,818	15.40
農業・林業	1,199	0.10
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	111	0.01
建設業	70,195	5.85
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	0.11
情報通信業	5,810	0.48
運輸業・郵便業	29,211	2.43
卸売・小売業	99,657	8.31
金融業・保険業	51,272	4.27
不動産業・物品賃貸業	208,471	17.38
各種サービス	134,177	11.18
地方公共団体	33,290	2.77
その他	380,032	31.68
合計	1,199,770	100.00

平成21年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成21年3月末残高	構成比
製造業	192,048	16.27
農業	1,305	0.11
林業	7	0.00
漁業	145	0.01
鉱業	252	0.02
建設業	77,335	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,746	0.15
情報通信業	4,332	0.37
運輸業	31,342	2.65
卸売・小売業	107,944	9.14
金融・保険業	56,951	4.82
不動産業	156,436	13.25
各種サービス	167,788	14.21
地方公共団体	1,612	0.14
その他	381,406	32.30
合計	1,180,657	100.00

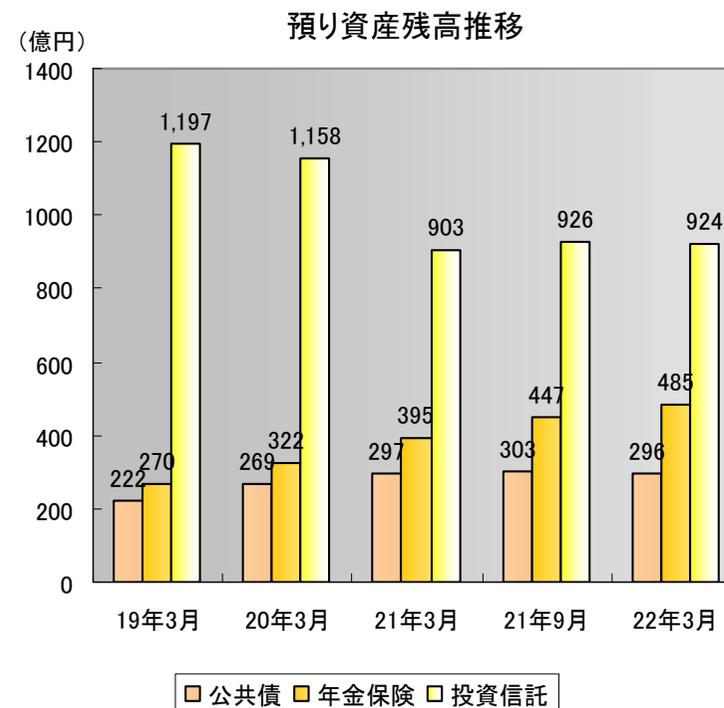
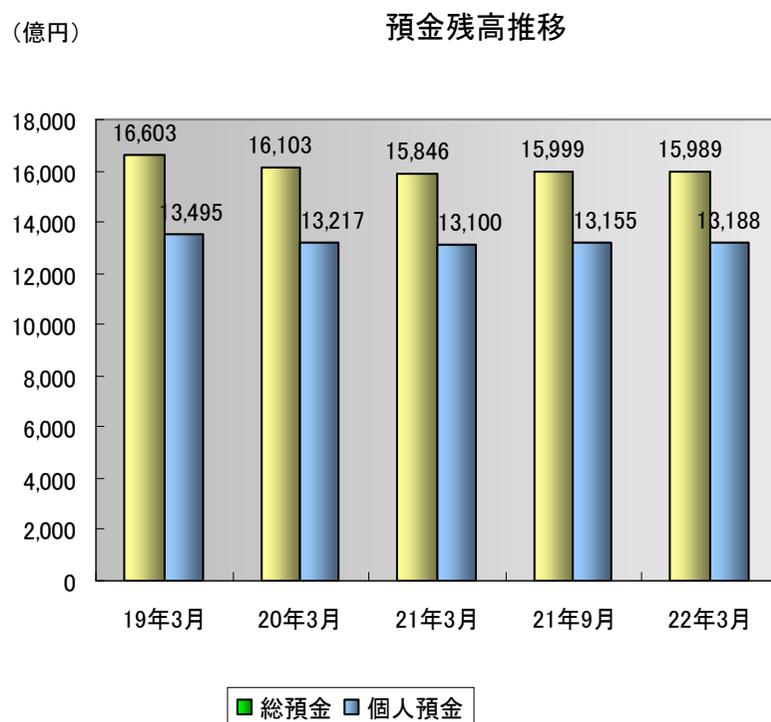
※平成22年3月末の不動産業・物品賃貸業は、物品賃貸業が加わったため前年度末に比べ残高が増加しております。

※その他は、住宅ローン・消費者ローンを含みます。

※日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

預金の状況

平成22年3月末の預金残高は、安定した預金吸収を図った結果、前年度比143億円の増加
投資信託等の金融商品販売は回復基調



～地域から頼られる銀行を目指して～

(21年度下期、22年度、23年度・経営強化期間)

業務運営体制(チャンネル)に関する戦略

1. 法人渉外業務の強化
支店の特徴ある役割付け、支店のグループ化
2. 本部機能の強化
支店サポート体制の強化
・中小企業貸出推進委員会の創設
3. 顧客ニーズに即した商品の提供
顧客ニーズに即した商品ラインナップの充実

預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産(バランスシート等)に関する戦略

1. 預金戦略
支店への明確な営業推進目標の設定
2. 貸出戦略
マーケット特性に応じた貸出戦略
3. 有価証券運用戦略
中長期的視点でのポートフォリオ戦略
4. 預かり資産戦略
預かり資産商品のラインナップの充実と販売体制の強化

効率化戦略

1. 人的資源の効率的活用
中長期的視点での人事制度の再構築
2. 効率的な営業経費の検討
物件費等の再考

責任ある経営体制の確立

1. 業務執行及び監査・監督体制の強化
・経済界からの人材登用による社外取締役1名増員の検討
・外部評価委員会の評価内容、対象拡大による経営監視機能強化の検討
2. リスク管理体制の強化
・各種リスク管理へのPDCAサイクル導入
・統合的リスク管理の強化
3. 法令等遵守体制の強化
・コンプライアンス実践計画へのPDCAサイクルの導入
・顧客保護等管理態勢の構築
・内部通報制度、法令遵守に関するアンケートの活用
・反社会的勢力への対応

・地域の中小企業等への貸出増強
・収益力の強化